

第32期報告書

(自 平成24年9月1日)
(至 平成25年8月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第32期（自平成24年9月1日至平成25年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成25年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精男

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、緊急経済対策に伴う東日本大震災からの復興および防災対策が進み、公共事業が堅調に推移しました。当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、圧入工事事業が大幅に改善し、全体として好調に推移しました。

当社グループでは、一本一本の杭を圧入で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を基軸とする防災・減災技術を早くから提唱し実践してまいりました。被災地の復興はもとより、災害に脆弱なわが国の国土を強化し、国民の生命や財産を守る国土防災におけるバックボーンとなる技術として、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）などと協働して、その普及拡大に努めております。この粘り強く災害に強い「インプラント構造」は、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模地震と津波に備える防災インフラの再整備事業でも採用が広がっております。また、エコサイクル等、地下開発製品の先端技術の認知拡大も図っており、海外からの引き合いも増えております。

来年度以降の政府建設投資におきましても同様の状況が続くことが予想されていることから、復興工事および防災対策で必須の技術であるインプラント構造関連工事は増加することが見込まれております。合わせて、圧入工法の優位性を国外に発信・普及・浸透させるグローバル展開を推進しており、今後新技術・新工法への需要は、

ますます増大するものと予測しております。

この結果、当社グループの連結売上高は10,480百万円（前期比7.3%増）となりました。利益面においては、営業利益は631百万円（同39.3%増）、経常利益は690百万円（同59.1%増）、当期純利益は402百万円（同74.9%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

東日本大震災からの復興工事に加え、防災、減災のためのインフラ整備に関する工事増加によるニーズの高まりを受け、広幅型鋼矢板に対応した硬質地盤対応機の販売を積極的に推し進めた結果、建設機械事業の売上高は7,785百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1,289百万円（同10.5%減）となりました。

【圧入工事事業】

発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備える防災インフラ再整備事業での採用など復興・防災工事の受注増により、圧入工事事業の売上高は2,694百万円（前期比88.5%増）、営業利益は205百万円（前連結会計年度は111百万円の損失）となりました。

●対処すべき課題

震災の復興、将来に備える国土防災において「インフラ構造」による防波堤、防潮堤、完全遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企业」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

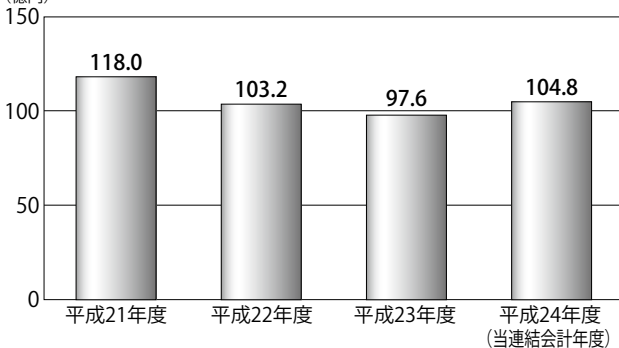
一方、グローバル展開では、工法の選定、設計、施工に係る基準の科学的な明確化と各国市場で工法設計が拡大する体制整備を進めて工法普及の基盤をつくとともに、杭材や施工管理も含めた工事に必要なハードとソフトを統合して市場に提供する体制づくりが急務となっております。これまで当社が培ってきたノウハウを凝縮し、トータルパッケージとしての商品化と、戦略的な事業展開が大きなテーマとなっております。

今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

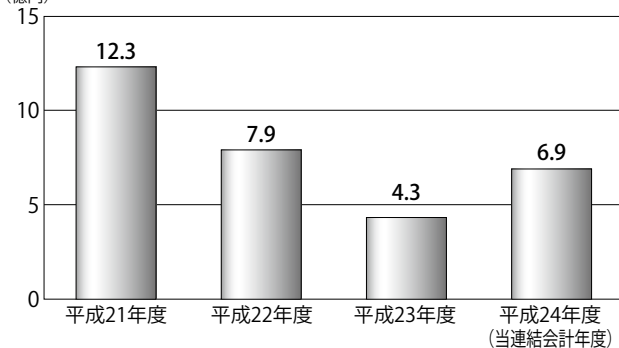
●売上高

(億円)



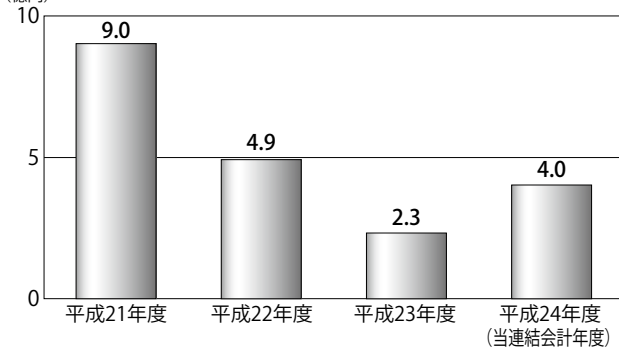
●経常利益

(億円)



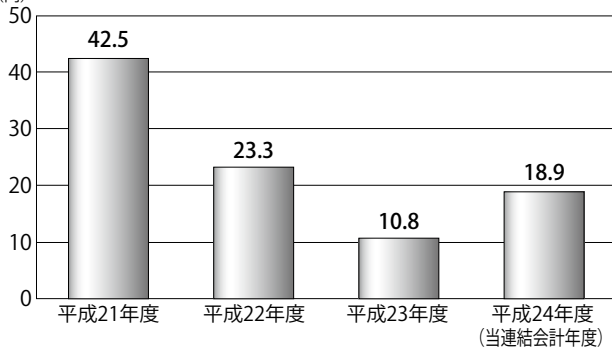
●当期純利益

(億円)



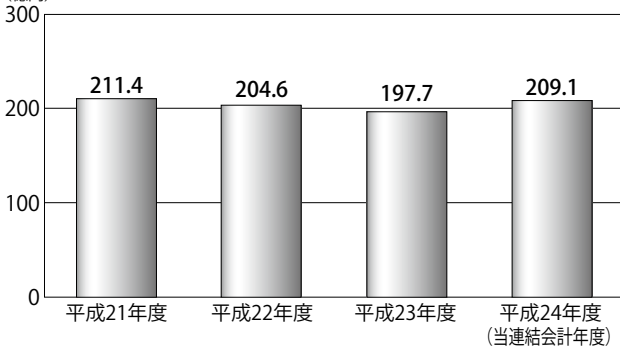
● 1株当たり当期純利益

(円)



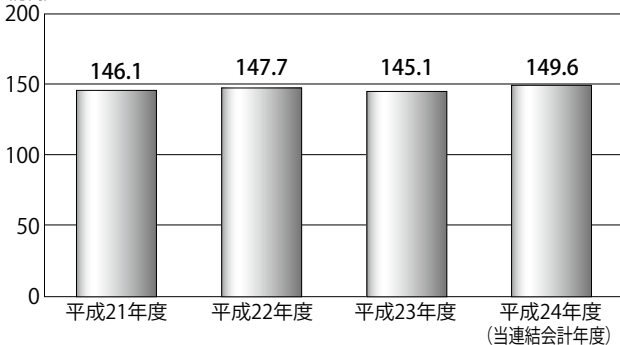
● 総資産

(億円)



● 純資産

(億円)



連結貸借対照表 (平成25年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	12,257,940	流 動 負 債	3,796,300
現金及び預金	5,507,428	支払手形及び買掛金	2,293,249
受取手形及び売掛金	3,604,130	短期借入金	233,272
製 品	722,056	未払法人税等	219,053
仕 掛 品	1,206,893	賞与引当金	316,473
未成工事支出金	22,095	その他の引当金	20,053
原材料及び貯蔵品	642,481	そ の 他	714,198
繰延税金資産	363,065		
そ の 他	204,566	固 定 負 債	2,150,927
貸倒引当金	△14,775	長期借入金	858,516
		製品機能維持引当金	473,321
固 定 資 産	8,655,013	そ の 他	819,090
有形固定資産	6,796,109		
建物及び構築物	643,339	負 債 合 計	5,947,227
機械装置及び運搬具	734,932		
土 地	4,840,313	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	533,966	株 主 資 本	15,082,552
そ の 他	43,556	資 本 金	3,240,431
		資本剰余金	4,400,749
無形固定資産	61,752	利益剰余金	7,743,705
		自 己 株 式	△302,333
投資その他の資産	1,797,151	その他の包括利益累計額	△116,826
投資有価証券	184,279	その他有価証券評価差額金	△4,221
繰延税金資産	471,952	為替換算調整勘定	△112,604
そ の 他	1,142,457		
貸倒引当金	△1,537	純 資 産 合 計	14,965,726
資 産 合 計	20,912,954	負 債 純 資 産 合 計	20,912,954

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,480,752
売 上 原 価		6,613,445
売 上 総 利 益		3,867,306
販売費及び一般管理費		3,236,012
営 業 利 益		631,294
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,759	
受 取 配 当 金	2,986	
不 動 産 賃 貸 料	19,829	
為 替 差 益	107,353	
そ の 他	22,660	155,589
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,661	
たな卸資産廃棄損	80,497	
そ の 他	4,088	96,247
経 常 利 益		690,636
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	53,427	
投資有価証券評価損	3,161	56,589
税金等調整前当期純利益		634,046
法人税、住民税及び事業税	210,782	
法人税等調整額	20,848	231,630
少数株主損益調整前当期純利益		402,415
当 期 純 利 益		402,415

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,240,431
当期末残高	3,240,431
資本剰余金	
当期首残高	4,400,749
当期末残高	4,400,749
利益剰余金	
当期首残高	7,638,195
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	402,415
当期変動額合計	105,510
当期末残高	7,743,705
自己株式	
当期首残高	△302,289
当期変動額	
自己株式の取得	△44
当期変動額合計	△44
当期末残高	△302,333
株主資本合計	
当期首残高	14,977,086
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	402,415
自己株式の取得	△44
当期変動額合計	105,466
当期末残高	15,082,552

(単位：千円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△17,388
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,167
当期変動額合計	13,167
当期末残高	△4,221
為替換算調整勘定	
当期首残高	△443,060
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,455
当期変動額合計	330,455
当期末残高	△112,604
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△460,449
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,622
当期変動額合計	343,622
当期末残高	△116,826
純資産合計	
当期首残高	14,516,637
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	402,415
自己株式の取得	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,622
当期変動額合計	449,089
当期末残高	14,965,726

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成25年 8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	10,326,973	流動負債	3,233,645
現金及び預金	4,345,992	支払手形	1,707,188
受取手形	983,428	買掛金	273,089
売掛金	2,266,687	短期借入金	195,790
製品	379,627	の1年内返済予定 の長期借入金	193,272
仕掛品	1,206,893	リース債務	6,028
原材料及び貯蔵品	587,761	未払金	97,189
前払費用	17,790	未払費用	250,997
繰延税金資産	274,239	未払法人税等	85,903
未収入金	237,898	前受金	25,916
その他	28,050	前受収益	54,500
貸倒引当金	△1,395	預り金	13,639
		賞与引当金	238,489
固定資産	9,604,012	その他の引当金	10,150
有形固定資産	6,635,443	その他	81,491
建物	464,903	固定負債	2,272,153
構築物	79,507	社債	80,000
機械及び装置	745,561	長期借入金	1,014,336
車両運搬具	1,628	リース債務	3,494
工具器具備品	22,536	長期未払金	673,690
土地	4,772,772	製品機能維持引当金	473,321
リース資産	8,865	長期前受収益	22,250
建設仮勘定	539,667	その他	5,061
		負債合計	5,505,798
無形固定資産	60,566	〔純資産の部〕	
商標権	454	株主資本	14,429,410
ソフトウェア	58,665	資本金	3,240,431
その他	1,446	資本剰余金	4,400,749
投資その他の資産	2,908,002	資本準備金	4,400,708
投資有価証券	114,577	その他資本剰余金	40
関係会社株式	1,299,109	利益剰余金	7,090,563
出資金	25,081	利益準備金	265,767
長期前払費用	2,680	その他利益剰余金	6,824,795
投資不動産	342,759	買換資産圧縮積立金	41,446
繰延税金資産	445,890	別途積立金	6,300,000
役員保険積立金	628,619	繰越利益剰余金	483,349
その他	50,821	自己株式	△302,333
貸倒引当金	△1,537	評価・換算差額等	△4,221
		その他有価証券評価差額金	△4,221
資産合計	19,930,986	純資産合計	14,425,188
		負債純資産合計	19,930,986

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品売上高	7,369,732	
レンタル売上高	966,386	8,336,118
売 上 原 価		
製品売上原価	4,047,597	
レンタル売上原価	1,152,032	5,199,629
売 上 総 利 益		3,136,489
販売費及び一般管理費		2,778,468
営 業 利 益		358,020
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,105	
受 取 配 当 金	2,985	
不 動 産 賃 貸 料	33,900	
業 務 受 託 料	27,048	
為 替 差 益	104,540	
そ の 他	21,530	191,111
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,171	
たな卸資産廃棄損	80,497	
そ の 他	4,725	98,394
経 常 利 益		450,737
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	53,815	
関係会社株式評価損	3,161	56,977
税引前当期純利益		393,759
法人税、住民税及び事業税	75,183	
法人税等調整額	82,328	157,511
当 期 純 利 益		236,248

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,240,431
当期末残高	3,240,431
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,400,708
当期末残高	4,400,708
その他資本剰余金	
当期首残高	40
当期末残高	40
資本剰余金合計	
当期首残高	4,400,749
当期末残高	4,400,749
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	265,767
当期末残高	265,767
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	41,446
当期末残高	41,446
別途積立金	
当期首残高	6,300,000
当期末残高	6,300,000
繰延利益剰余金	
当期首残高	544,006
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	236,248
当期変動額合計	△60,656
当期末残高	483,349
利益剰余金合計	
当期首残高	7,151,220
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	236,248
当期変動額合計	△60,656
当期末残高	7,090,563

(単位：千円)

科 目	金 額
自己株式	
当期首残高	△302,289
当期変動額	
自己株式の取得	△44
当期変動額合計	△44
当期末残高	△302,333
株主資本合計	
当期首残高	14,490,111
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	236,248
自己株式の取得	△44
当期変動額合計	△60,701
当期末残高	14,429,410
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△17,388
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,167
当期変動額合計	13,167
当期末残高	△4,221
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,388
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,167
当期変動額合計	13,167
当期末残高	△4,221
純資産合計	
当期首残高	14,472,722
当期変動額	
剰余金の配当	△296,905
当期純利益	236,248
自己株式の取得	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,167
当期変動額合計	△47,533
当期末残高	14,425,188

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

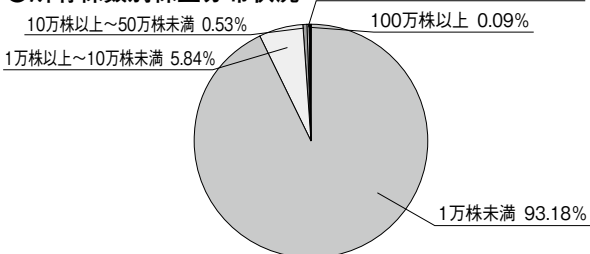
株式の状況 (平成25年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	21,899,528株
●株主数		2,243名
●大株主		

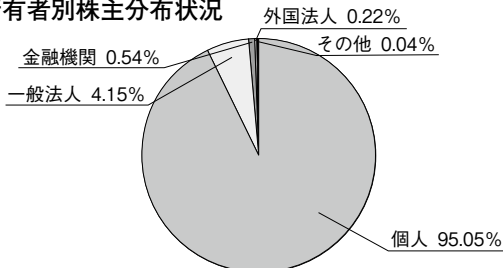
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 28.29
北村精男	2,391	11.27
技研製作所従業員持株会	967	4.56
株式会社四国銀行	810	3.82
株式会社高知銀行	693	3.26
技研共栄会	661	3.11
北村博美	649	3.06
北村知佐子	648	3.05
北村精章	646	3.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	277	1.30

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,078株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●所有株数別株主分布状況



●所有者別株主分布状況



会社の概要 (平成25年8月31日現在)

社名	株式会社 技研製作所
本店所在地	高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月 (創業昭和42年)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	3,240,431,340円
従業員数	290名

役員 (平成25年8月31日現在)

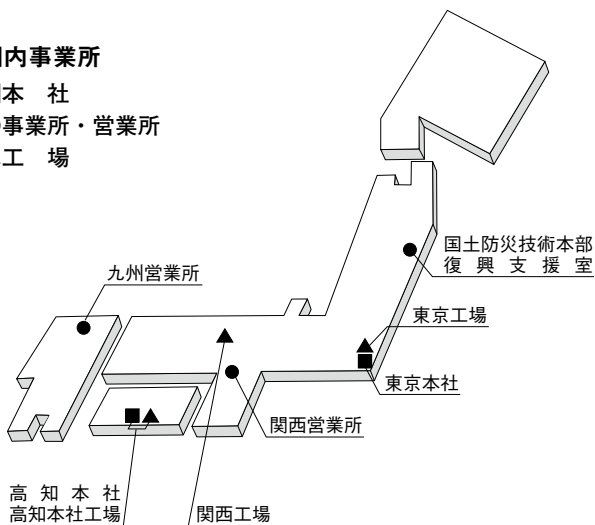
代表取締役社長	北村精男
専務取締役	南哲夫
取締役	岡田仁
常勤監査役	森國雄
監査役	松村勝喜
監査役	宮崎利博

事業所 (平成25年8月31日現在)

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
国土防災技術本部 復興支援室	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	4th Floor, 201 Great Portland Street, London W1W 5AB, U.K.
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 銀城中路168号 上海銀行大廈21楼

国内事業所

- 本社
- 事業所・営業所
- ▲工場



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日
	期末配当金 8月31日
	中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (http://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所